

②G30を推進する組織

1 G30推進のための体制の見直しに混乱

G30の推進体制の検討は、市民に対して本市が「G30行動宣言」を行った平成15年1月に本格的に開始された。平成15年度から本格的に新しい推進体制の中でG30の取組を実施していくこととなるため、3か月という短い期間に体制のあり方を検討することとなった。

G30の新しい組織づくりにあたってキーワードとなったのが、「民の力の活用」と「区の独自性の発揮」であった。G30スタート前にも、既に各区の地域振興課や街の美化担当（現・資源化推進担当）が事務局となつて、主に環境美化やリサイクル推進を目的とした推進組織がいくつもあり、各区それぞれ工夫を凝らした取組がされていた。これらの組織を整理統合し、G30推進のための組織に作り直していくことが求められたのである。

しかし、G30推進本部が発足した平成15年4月までの3か月の間、組織等の見直しに

向けて、相当の紆余曲折があった。

●組織の大胆な変革を

(1)推進組織のあり方

組織づくりの検討を行ったのは、当時の減量推進課広報普及係である。ここで、「民の力の活用」と「区の独自性の発揮」を活かした組織体系図を絵に描いていった。

時間のない中で作業となつたため、局内の議論も十分尽くさないまま作業を進めた結果、政策部門・業務部門、そして、局内の最終意思決定となつた局内の局長との議論の中で再修正を余儀なくされた。この絵の作成を担当していた職員の当時の文書フォルダを覗くと書き換えの回数実に10回以上を数え、苦勞のあとがうかがえた。

(2)市推進本部、区推進本部、地域G30活動委員会

G30行動宣言にもあるが、G30の取組は横浜市職員が先頭に立って、市民・事業者に説明し理解を求めて三者が協力して行うとある。先頭に立つ市の推進組織として「ヨコハマはG30」推進本部が設置される

ことになった。全庁あげてG30に取り組んでいくことを内外に強くアピールするため、推進本部長は市長、副本部長は副市長と収入役（当時）が就き、全局区・事業本部長・行政委員会の長を委員として構成することとした。

この市推進本部において、G30の単年度の目標設定や行動指針・実施計画を議論し、取組の進捗状況も合わせて報告・承認し、全市をあげてG30に取り組み、情報を共有していくための組織であることを明確にした。

次に、各区独自の取組を促すため、区長を本部長とする「区G30推進本部」を設置することを提案した。区本部長には、市が先頭に立って推進するという考え方から、各区長が妥当という結論に至つたが、従来組織されている組織のほとんどは、住民組織の代表等の民間人であったため、設立に至る間、なぜ区長が本部長でなければならぬのかといった批判が内外から寄せられた。

区推進本部では、市の方針・目標等に基づいた具体的な行

動計画を策定する組織として、区職員をはじめ、活動に携わる地域住民組織や、関連活動団体、事業者団体等をメンバーとして構成された。

さらに、既に地域住民組織の活動単位として存在していた、自治会町内会の集合体である「地区連合町内会（市内に約250の連合会があつた）」単位で、分別徹底に向けた指導や啓発活動に主体的に取り組んでもらうために「地域G30活動委員会」を地区単位に組織してもらふことにした。同委員会は、その後全市で1万回以上開催されることとなつた「分別説明会」開催の際には、会場確保や地域住民への呼びかけなどG30推進の大きな牽引力となつたのである。

(3)環境事業推進委員とG30サポーター

環境事業推進委員は、市の条例及び要綱に基づき、自治会町内会長から推薦され、地域における清掃活動やリサイクル活動の推進リーダーとして市長から委嘱される委員で、当時約2500人の市民が委嘱されていた。

それまでも、環境事業推進

執筆

津島 邦宏

教育委員会事務局総務課庶務係
(前資源循環局減量推進課)

委員は地域のごみ集積場所の見回りや分別指導などの役割を担っていたが、自治会ごとに1名の推進委員では、担当する範囲が広く、十分に状況が把握できないといった問題もあった。

そこで、G30のスタートにあわせて、今後の家庭ごみの分別品目の拡大等、地域住民の協力を必要とすることが多くなることが想定されたことから、目が行き届く範囲として、ごみ集積場所10か所程度に1人の推進委員を配置できるように、委嘱人数を従来の倍の5000人程度とし、平成15・16年度の委員の委嘱を行うこととした。

また、地域住民組織の推薦を受けることなく、意欲ある市民の力を各区のG30活動に積極的に活かしていくため、新たに「G30サポーター制度」を立ち上げ、全市で20000人の市民の登録を目標とした。ここまで述べてきた新たな組織が基盤となつて、市民・事業者・行政が密接に連携しG30の取組が推進されてきたことは言うまでもない。(図1)

② 大胆な組織変革への抵抗

ここまで述べてきたように、G30推進組織は、すべてに今までにない新しい考え方をもち

とに作られてきた。

しかし、G30が始まる前から、市では減量・リサイクルを目的とした組織を抱えていた。市レベルでは、各区の連合町内会長や事業者団体の代表等で組織された「横浜市減量化・リサイクル推進協議会(会長は民間人、事務局は市)」、環境事業推進委員の連絡組織である「横浜環境事業推進委員連絡協議会(会長は区推進委員協議会長、事務局は市)」という2つの組織が存在した。これらの組織は「区の独自性」や「行政が先頭に立った取組」という理由のもと、「ヨコハマはG30」推進本部に置き換えられ、市レベルの組織は解散することとなった。

しかし、委員からは、「各区との横のつながりがなくなる」「情報交換手段がなくなる」「組織自体の衰退につながりかねない」という強い批判をいたされた。

また、区レベルでは、各地区の連合町内会長や事業者団体の代表等で組織された「区減量化・リサイクル推進協議会(会長は民間人、事務局は区)」が存在しており、これを「区G30推進本部」に置き換えたところ、本部長を民間人にしてはだめなのかといった要望も聞かれた。

「地域G30活動委員会」を設置する際にも、既存の地区連合町内会や環境事業推進委員地区協議会との棲み分けはどのように考えたらいのかという疑問が出た。これは、地域住民と推進委員と区職員が連携して取り組むために新たにつくってもらった組織だが、この形態となっていない組織も多かった。

これらの地域からの要望に応えるべく、環境事業推進委員の各区の活動状況を報告しあう意見交換会を年1回開催することや、地区連合町内会、環境事業推進委員地区協議会、地域G30活動委員会等の役割分担を明確にし、区事務所職員などが各地域に入り、丁寧に繰り返し説明を行ったことで、地域からの不安や疑問は徐々に解消されていった。

2 「ヨコハマはG30」推進本部会議

市レベルの推進組織として設置したのが「ヨコハマはG30」推進本部会議である。

組織のあり方を検討しはじめたのが平成15年1月で、まとまったのが3月。本部会議の立ち上げは平成15年度のスタートに合わせた4月。これにあわせて事務局として「ごみ

ゼロ推進課(当時)」が新たに組織として誕生した。

スタッフは慌ただしく本部会議に向けた資料づくりに追われた。しかし、新しい課に配置された職員のほとんどが他の部署からの異動者で占められ、前年度から引き続き担当となつたのは、担当部長と担当職員各1名のみで、はじめのうちは作業が集中したことは言うまでもない。

新しい組織が考える新しい推進本部の会議だから、会議も新しいスタイルでいこうという考え方のもと、第1回目の会議はパーパレス会議を実行することとした。資料はすべてプレゼンテーション用アプリケーションを使ってプロジェクトで投影し、説明者は画面を見ながら説明するというスタイルのものだ。今では当たり前だが、当時の市役所ではほとんどなかったスタイルであるから、出席者からも「紙の資料はないの？」と質問されるほどであった。

本部会議の立ち上げの会議であるから、当日はまず本部長である市長が市役所内外に向けたG30に対する決意表明を述べ、続いて本部会議メンバーである区局長等が等しくG30の考え方を共有するため、

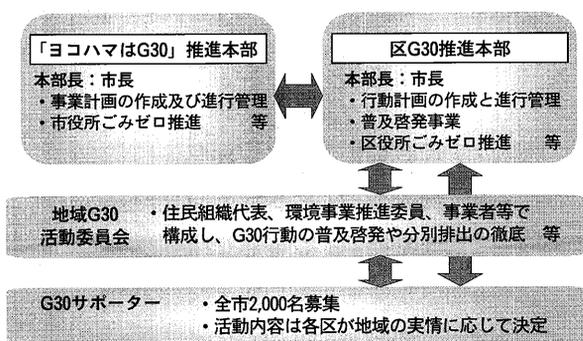


図1 G30の推進組織

事務局からG30の概要について説明を行った。そして、最後に平成15年度の目標数値について提案し了承された。

しかし、この単年度目標にも紆余曲折があった。目標は市全体の目標値があつただけでなく、区本部で承認される区ごとの目標も提示された。(市本部からの要請数値という形で区に提案された)

本部会議が開かれる直前に、区担当に対してこの要請数値案を示したところ、積算根拠が明確でなかったことや、単年度目標自体が高い目標設定だったため「達成できるのか」といった声が聞かれるなど、議論が交わされ、区側には幾度にわたる説得に渋々承認してもらつたこととなつた。

3 すべてのもにG30をマーキングせよ

「ヨコハマはG30」というスローガン、初めて聞いた方からは「何ですか?」ということになるはずである。とにかく市民に「G30とは何のことか」と考えていただくよう、あえてスローガンでは詳しいことは言わないこととした。

とにかく「G30」を市民・事業者・行政(市役所職員)に広めたい。職員全員がG30の考

え方を共有し先頭に立って行動したい。という考えから、目につくところにはとにかく「ヨコハマはG30」を表示するマーキング作戦を敢行した。

まず、「市が出す文書や印刷物には必ずG30のスローガン(決まったデザインのものを用意)を入れること」というきまりをつくり、各区局の協力を得ながら、封筒やちらし、ポスターといった全ての印刷物にスローガンを刷り込んでもらった。他部署の職員からは「何でG30だけ特別扱い?」「なんでですか?これは。環境事務局さんが考えたことですから、そちらの局で責任持つてPRすればいいでしょう」といった批判の声も聞かれたが、市が先頭に立ってG30に取り組んでいくんだという強い姿勢をアピールするためにも必要であること、最重点施策の一つとして取り組んでいることを説明し理解を求めた。

また、市の所有する公用車(救急車や消防車といった緊急車両を除く)すべてに「ヨコハマはG30」とかかれたスローガンマグネットシート(ステッカー)を張り付けた。交通局にも協力をお願いし、バスや地下鉄にも表示した(写真1)。すべての公用車に「G30」「G30」と書かれているのだから目

に付くことは間違いない。さらには、地下鉄では「G30号」という電車を走らせ、車内の広告も全てG30というものもあり、市の並々ならぬ意欲を全面に出した格好となつた。

このスローガンマーキング作戦は、後に不法投棄監視を行つているタクシー会社のタクシーやごみ収集運搬許可車両等にも表示していただくこととなり、ますます市民の目に触れることとなつた。

4 「ごみゼロの日」イベント

横浜市では「5月30日はごみゼロの日」と決め、様々な催しを行つてきた。G30「ごみゼロ」5月30日、とても語呂がよく、当初事務局職員も「この日を中心に各区でイベントができる」といいね」と話し合つていた。

G30宣言をしてから、最初に市民の皆さんの前で「G30、一緒に取り組みませんか?」と大きくアピールしたのが、平成15年5月30日に行つた「ごみゼロの日イベント」G30スタートダッシュキャンペーンだ(写真2)。

とにかく、この時は「G30」ごみを減らす行動」ということを、できるだけ多くの市民の皆さんに知ってもらつたことを

テーマとして、横浜駅東口の新都市プラザを会場に行つた。「ヨコハマはG30」を染め抜いたお揃いのTシャツを職員が着用し、G30のプラカードやのぼり旗を持つて、横浜市役所から会場まで歩いて行進した。途中の関内駅から横浜駅までは、交通局が特別に用意した臨時列車「市営地下鉄G30号」に乗つてというもの。車内の中吊りポスターは全て「ヨコハマはG30」で強烈アピール。

このほかにも交通局は、ヨコハマはG30のPRにさまざまな面で協力してくれた。

横浜駅西口からは中田市長も合流、スタートダッシュ宣言を読み上げる小学生たちと一緒に横浜駅のメインストリート東西自由通路を職員とともに大行進。多くの市民の目に「G30」が焼き付いたことだろう。

会場の新都市プラザでは多くの市民が到着を待つていた。ここで、市長と小学生たちによる高らかな「G30!スタート!」の声、参加した多くの市民にも「G30!」と唱和していただいた。感動のひとつときであった。

その年以降も、5月30日は必ずイベントを行い、多くの市民にG30をアピールしている。16年にはクレイジーケン



写真1 ラッピングバス



写真2 「ごみゼロの日(5月30日)」イベント

バンドの横山剣氏と中田市長のトークショーとG30テーマソングである「いいね！横浜G30」の大合唱！その時にテーマソングにあわせて軽快なダンスを披露した横浜創英高校ダンス部の皆さんには、その後のごみゼロの日イベントに出演していただいたり、G30のプロモーションDVDにも出演していただいたり、G30の広報に大活躍していただいた。

5 G30ロゴ・マスコット・テーマソング誕生秘話

横浜市民にはすっかりおなじみの、ヨコハマはG30マスコット「へら星人ミリオ」、テーマソング「いいね！横浜G30」、そしてG30のロゴマーク。これらのものはすべて手作りの作品だということをご存じでしょうか？

資源循環局(当日の環境事務局)でのG30の広報戦略はただ一つ、「お金をかければいくらでもインパクトのある広報を展開できる。しかし、職員自らの知恵と工夫でできるだけお金をかけずに最大限の効果をもたらす広報を心がけよう」というものであった。

G30の普及啓発を担当したごみゼロ推進課では、インパクトのある普及啓発の方法に

ついて。「キャラクターやロゴは欲しいな」「テーマソングをつくって収集車で流したらどうだろう」「市民に知ってもらう意味でも公募しよう」「小中学生からも募集しよう」「横浜ゆかりの著名人にG30をアピールしてもらおう」。これらの思いをすべて活かしたのがG30ロゴ・マスコット・テーマソングであり、G30広報大使なのである。

① ロゴ・マスコット

平成15年6月、G30ロゴ・マスコットのデザイン及びテーマソング歌詞の公募を行った。市広報紙「広報よこはま」はもちろんのこと、学校を通じた小中学生へのちらし配布といった定型の広報手段だけでなく、ミニコミ誌や公募をテーマとした雑誌各紙にメールを送り掲載をお願いしたところ、数多くのメディアに取り上げていただいた。

その結果、ロゴは538点、マスコットには989点の応募があり、ロゴ・マスコットは、専門審査委員による審査で決定された。審査委員長を務められた柳原良平氏をはじめ審査員の頭を悩ませる力作ぞろい。そんな中、ロゴについては「子どもらしい自由でのびのびとした作風」(図2)、マス

コットについては、「分別するごみ袋をモチーフとした愛くるしいスケッチ」(図3)が審査員に高く評価された作品が大賞作品に選出された。その他、採用作品にはならなかったものの、特に審査員から評価の高かった各5作品がG30賞(佳作)に選出された。

さて、採用作品が決まったものの、マスコットに名前がないことにすぐに気がつく。直ちに局内職員によるネーミング検討が行われ、実にさまざまなネーミングが寄せられた中、局幹部職員らによるミニ審査会で残ったのが「へら星人」と「ミリオ」だった。1つに絞られず「つなげて、へら星人ミリオにしてしまおう」が愛称誕生のいきさつである。

「へら星人」は「ごみを減らせ！(減らそう)から、「ミリオ」はG30の目標の30を強引に読み替えると「ミリオ」となり「ミリオ」と読めることから付けられたものである。

② テーマソング

テーマソング歌詞は286点の作品が寄せられた。歌詞を公募、作曲は横浜ゆかりのアーティストにお願いすることにした。

ごみゼロ推進課の議論では、横浜にゆかりのあるアーティスト

トに作曲してもらおうということ、ゆずや桑田佳祐、横山剣といったビッグネームが名を連ねたが、最終的に、当時横浜のライブハウスで毎週ライブを行っていた横山剣氏に依頼することにした。事務所からも快諾をいただき、応募された歌詞作品を横山氏に送り、横山氏自身が選んだ作品が現在の歌詞である(図4)。歌詞を公募する時点では、作曲を横山さんが行うことは明らかにしていなかったが、応募作品の中にあつた「いいね！(横山氏と言えは「いいね！」という決まり文句)」と、七五調のノリのよい歌詞はインパクトがあり、目にとまったのだろう。

普通では考えられない短い期間に、横山氏はその歌詞にメロディを付けられ、我々の手元にメロディのデモテープが送られてきたのは、お願いしてから1か月ほどたったのことだった。局長以下、胸をワクワクさせ、我々はそのメロディに聞き入った。テープからは軽快なメロディにのせ、横山氏の声によるG30テーマソングが聞こえてくる。そして、それを聞き終えた職員はみんな感動し、この歌を歌って市民にG30をアピールしていこうと心に誓ったのであつ

た。

私たちは、それだけでも十分と考えていたのだが、後日もっと驚かされることになる。最終的に完成し楽曲のCDを聞いた瞬間に、「ウオーツ」といった地鳴りのような歓声があがった。デモテープではメロディはピアノを使つて奏でられていた。ところが、完成品はクレイジーケンバンドが演奏し横山氏が歌つてできたものだった。アップテンポでノリがよく、横浜市民が思わ

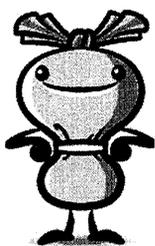


図3 G30 マスコットキャラクター



図2 G30 ロゴデザイン

ずウキウキしながら分別に励んでしまうような本当に軽快な曲に仕上がっていたのだ(図5)。

次に、この歌をどこで流すか。

市役所・区役所に送り、昼休みの時間を利用して放送し、職員や市民に聞いてもらった。それだけではない、それまでの収集車ではオルゴールのようなメロディが流され、車が来たことを市民に伝えるだけであったが、おそらく全国の自治体では例がないであろう、収集車から歌入りのテーマソング「いいね！横浜G30」が流されたのであった。

また、横山氏も横浜でのライブの際は、テーマソングを歌っていただき、市民へのPRをしていただいた。

さらには、横浜ゆかりの著名人やG30のPRに協力した市民が出演する「いいね！横浜G30 ソング★ザ★ムービー」と題するDVDを制作・販売し、多くの市民に購入していただいた。

●G30広報大使

著名人の力をお借りし、G30のPRにご協力いただく趣旨からG30広報大使を任命した。

当時、地球温暖化の防止を

呼びかけるイベントを横浜で開催していた「モーニング娘。」、クレイジーケンバンド「ヨコハマはG30」テーマソング「いいね！横浜G30」の作曲者横山剣氏、横浜生まれ横浜育ちのプロテニスプレイヤー吉田友佳氏である。

特に、モーニング娘。には、環境イベントに出展させていただいたり、市のG30イベントにもゲスト出演していただいたりするなど活躍していただいた。また、吉田氏には、海外遠征等で感じ取った、海外のごみ事情を資源循環局のホームページでレポートという形で掲載していただくなど協力いただいた。

6 市役所組織のごみ分別の取組「市役所ごみゼロ」

G30の取組が始まるまでの市施設のごみの分別・処分については、大半の施設は乱暴に端的に言えば「いい加減」に行われてきた。

事務所・施設内のごみ処理は人任せ、業者任せ、ごみ処理にかかる事務には金も手も割けないというのが本音のところだっただろう。

このように行われてきた職場のごみ処理について、資源化可能なものを可能なかぎり

分別しリサイクルするとともに、仕事のやり方を見直し、できるだけごみの出ないワークスタイルを確立することを目標にしたのが「市役所ごみゼロ」である。

市が先頭に立ってG30に取り組んでいくと宣言するならば、市役所のごみ分別は他の事業者の模範となるものでなければならぬ。まず、市役所がお手本にならないければならないことを、職員一人ひとりに説いていくことに相当の時間と労力を費やした。

当時、職員からの意見で印象的だったのが、「こんなこと、私一人じゃできません」というものだ。発言した職員は、おそらく職場内のごみ処理の担当者だったのであろう。市役所ごみゼロの担当者は呪文のように訴える。「市役所ごみゼロは、私だけがやるのではない。職員一人ひとりがやるのだ。」「仕組みをつくり、そこで働く一人ひとりがごみ出し当番を行うなど、全体での推進体制が必要だ」と。

従来のような、特定の職員が苦勞するやり方では長続きしない。各職場が主体となつて、一人ひとりが必要性を認識し行動させるやり方でないと成功しない。そのため推進体制を整備した。

いいね！横浜G30

作詞：駒井 瞭 (大阪府)

作曲：横山 剣 (クレイジーケンバンド)

【歌詞】

- 1 ごみをそんなに 捨てないで
知恵と工夫で 見直せば
夢も大きく ふくらんで
希望明るい 朝を呼ぶ
いいね横浜 いいねG30 (ごみゼロ)
いいね横浜 いいねG30 (ごみゼロ)
- 2 ごみをもっと 減らそうぜ
技と力の 腕くらべ
一人ひとりの やさしさが
暮らし豊かな 明日を呼ぶ
いいね横浜 いいねG30 (ごみゼロ)
いいね横浜 いいねG30 (ごみゼロ)

図4 「いいね！横浜G30」の歌詞



図5 テーマソング

①市庁舎・区庁舎での先行実施

市役所の分別の徹底と適正処理に向け、私たちはまず、先行的に市庁舎(周辺民間ビル内の職場も含む)・区庁舎において平成16年度から実施できるように調整に奔走した。

これらの庁舎で、市役所ごみゼロの基本ルールである、オフィスごみの18分別を実践してもらうため、各庁舎の管理担当者に説明した。

当時はまだ職員の中にもG30は十分浸透しておらず、家庭ごみの分別が変わった程度の認識であり、市役所ごみゼロの必要性を認識させることに力を注がざるをえなかった。G30の概要を説明し、どのような目標をもって市役所としてどのようなことを行っているのかを説明し、理解を求めた。

しかし、説明を聞いていた職員からは、「職員の理解は得られない」「仕事が増える」「何でそんな面倒なことを」といった意見が出された。これらの疑問に対して一つひとつ丁寧に説明し、解決していくことで協力する職員(仲間)を一人ひとり増やしていったのだ。「言われたからやる」「仕方ないからやる」では絶対にこの取組は成功しない。「やる」という意

志を持って自らすすんでやる」「職員一人ひとりがやる」ことが必要だったからだ。

先行実施した市庁舎・区庁舎では、それぞれの庁舎での庁舎管理担当者の苦勞が絶えなかったとの言葉を多く聞く。短期間の中で大幅なごみ出し

ルールの変更を求めたため、どの庁舎でも、現場での分別指導や分別後のごみ保管場所の確保に苦勞したそうである。局においても、分別ボックス

に表示するイラスト入りの揭示物の見本を提供するなどしたが、大半はそれぞれの庁舎管理担当者が知恵を絞って、わかりやすい表示を出したり、課ごとに説明会を開いたり、分別が間違っている事例を写真付きで紹介するチラシを配ったりするなど、創意工夫で徐々にルールの浸透がなされた。改めて各庁舎の担当者の取組に感謝を申し上げたい。

これらの取組を参考に、その後展開される市役所ごみゼロルート回収実施の際には、徹底した情報の提供や説明会を繰り返し実施するなど、先行実施での反省を生かすこととなった。

次に、平成17年度からは残りの全ての施設でも分別と適正処理を開始する。事務局(減量推進課)に対して関係施設は

実に1500施設。私たちは直接全ての施設の職員に訴えを聞いてもらいたいため、大会場に全施設の担当者を集めた「市役所ごみゼロ説明会」を開き、熱く力強く必要性を語り、協力を呼びかけた。

また、同時に、全区公会堂等を会場にした「分別説明会」を開催し、延べ2000人以上の職員に、分別等の具体的な実施方法を説明した。

これらの説明会の中で最も出された意見は「コスト削減の中、なぜコストをかけるのか」といったものだ。「分別・リサイクルする経費、どこにあるのか」「予算はつけてくれるのか」といった批判を多数受け、これが後で説明する「市役所ごみゼロルート回収」の構築というコスト軽減方策の発想につながった。

手間がかかるから実行しないというのは理由にできない。「市役所が事業者の手下となるような取組をするために、知恵と工夫で市役所ごみゼロを推進する」という命題に向けて、市職員が一体となって取り組むことが必要であったのだ。

②市役所ごみゼロルート回収の構築

(1)1500施設との攻防
全施設に対して、どのよう

に「市役所ごみゼロ」に取り組んでいくのか。取組の基準を示して、それぞれの施設に実践してもらう方法もあった。しかし、この方法では、短期間で理想の形に近づけるのは無理だ。本当に実行されているのか確認も困難だ。しかも、

単に「分別品目を拡大してください」「ごみを減らすように努力してください」とお願いをし、ても、契約業者によつては資源化できない品目があり、施設ごとにルールが違つてしまつてしまふ。取組に統一感がなくなつてしまふ。

そこで、減量推進課が市施設のごみ処理の契約者となつて、各施設はこの契約の中でそれぞれの排出者として参加してもらい、決められた統一したルールに則つて、分別・リサイクルを実践してもらふこととした。そして、このルールが後には参加しなかった施設への手下ともなつていく。

このごみ処理契約は「ルート回収」と呼ばれ、区単位で区内の市施設のごみ回収を行うルートをつくり、ごみを効率よく回収することで、分別拡大しても、できるだけのコストの軽減を図り、収集運搬時の環境負荷軽減も図ることができた。このルート回収には

当初800施設が参加した。19年度からは市立学校施設も加わり、約1400施設が参加することとなる。

ルート回収では、減量意欲を高めるため、ごみの減量がストレートにコストに反映される仕組みをつくつた。契約はすべて重量単位での契約(一部運搬費は除く)とし、ごみを減らせば減らすほどコストが増え、コストがかかる中でこの仕組みは好結果をもたらす。

次に、個々の施設が契約する方法と比べ、小規模施設を1契約に束ねた結果、契約単価が安価に抑えられたというメリットもあった。また、それまで市施設のごみ処理では考えられなかった古紙の有価物としての売却にも成功した。市施設全体からの古紙排出量(ロット)が大きく、買い取りにに応じてくれる業者が出てきたのだ。これは影響が大きかった。今まで金を払って古紙の処分をしてきたのが、逆に売却益を得られるというのだから、古紙の分別徹底が進んだことは間違いない。

(2)情報伝達の工夫
平成17年4月1日、ついに

ルート回収はスタートした。参加全施設に対して、繰り返し説明・情報を提供した。

取組の参考書である「市役所ごみゼロ推進の手引き」を全施設に配布した。手引きは毎年バージョンアップを繰り返し返している。

減量推進課職員出演の「分別説明ビデオ」を全施設に配布したほか、庁内ネットワーク内でも動画配信した。

さらに、日常各施設に伝えたい情報を電子メールのメーリングリストを利用した「ルート回収メールマガジン」を配信している。郵送等による文書依頼では、周知に時間がかかり、経費もかかり、紙の無駄遣いにもつながる。全施設に配信し、すぐに読んでもらいたいものを随時配信している。

③失敗の連続

ルート回収を開始して3か月、産業廃棄物の資源化業務を委託した会社から電話が入る。「ルート回収ででてくるごみの分別の仕方がひどいので困っている。一度見に来てくれ」というものだ。

職員が集められた資源物の現場に向き、そこで悲惨な光景を目の当たりにする。そこには、生ごみがいっぱい詰まったままの弁当容器、洗われていない缶やペットボトル、キャップとラベルがついたままのペットボトルが山積みとなっている。当然、臭いもひどい。

委託会社の担当者からの「処理行程で支障がでている」「機械の中で異物が多いから詰まってしまう」「何とかならないか」という言葉が痛い。

早速、この惨状を写真に撮影し、メーリングリストで配信。改善を訴えた。さらに、参加施設には、ごみ袋に施設ID（参加施設には固有の番号がつけられている）をマジックで書かせ、排出者が特定できる仕組みをつくった。収集業者には、分別できていない袋やIDが書かれていない袋は遠慮なく取り残すよう依頼した。持ち込み先で分別ができない袋を見つけ、排出者に電話や立ち入り調査で直接改善を求めた。

1年後、産業廃棄物の資源化業務を委託した会社に向き、状況を確認。すると、問題となる袋はわずか3施設分。臭いも全くない。ごみ袋がきれい。収集業者からも、最近では「取り残しました」という連絡はほとんどこない。ルートが定着し、きちんとした分別・排出が行われている。1年でようやく成果を実感できた瞬間だ。

④市庁舎には計量システムを導入
市庁舎はルート回収には入っていないが、多くの市職

員が働くシンボリックな場所だ。そして、市役所ごみゼロを先行実施した場所でもある。しかし、課題も多かった。まず、分別ボックスの置き場所が来庁者の目につくエレベーターホール等の場所に置いたため、職員がいくら正確な分別をしても、来庁者が勝手にごみを捨ててしまう。

それから、ごみ量の把握も建物全体でしか行われておらず、発生抑制を進める上でも、所属単位の排出量を把握することが必要であった。市庁舎では「市役所ごみゼロチェック週間」と称し、各職場のごみゼロ推進委員が中心となり、一定期間ごみの計量や混入物チェックをしてきた。しかし、一時的な取組では、その期間だけ頑張ればよいという考え方が広がってしまった。

減量推進課が提案した改善策は、

①ごみ分別場所を職場内とし、公共スペースのごみ箱はすべて廃止する。

②計量システムを地下のごみストック場所に設置し、所属ごとの排出実績を把握し、改善を促す。

③地下へのごみ搬出と計量は職員自らが行うことに変更する。（それまでは清掃業者

が運搬・計量を行っていた）庁舎管理者は難色を示した。このような取組は、ごこの自治体でも行っていない。

①職員の理解が得られない。
②職員への説明は誰がするのか。

③来庁者から苦情はでないか。
④清掃業者の委託業務内容の変更になる。

⑤システムの購入費はどうするのかなど。

2年間にわたり最善の方法を双方で模索してきた。

減量推進課では、

①ごみ箱廃止は他の市施設では既に行われていることで、特別なことではない。

②職員への説明にあたって庁舎管理者の負担は求めない。

③所属の特定には、清掃業者の運搬・計量では負担が大きく、職員自らが行うことが、ごみの発生抑制にもつながり有効。

というような説明を行い、18年度から市庁舎におけるごみ出しルールの変更にごぎつけることができた。

計量システムはバーコード等を使い、簡単に計量ができる方法を採用し、職員負担を最大限考慮した。職員がごみ出しを行うこととなるため、市庁舎に入居する全局の総務課長に依頼を行い、全局のご

みゼロ推進委員を集めた説明会を行った。また、計量システムの操作説明会を行った写真3。公共スペースのごみ箱は廃止した。

幸いにも、G30の取組が定着した後ということもあり、想定されたシステム導入の反発はなく、来庁者からの苦情もほとんどなかった。所属ごとの排出実績を公表し、ごみ減量の取組に役立っている。

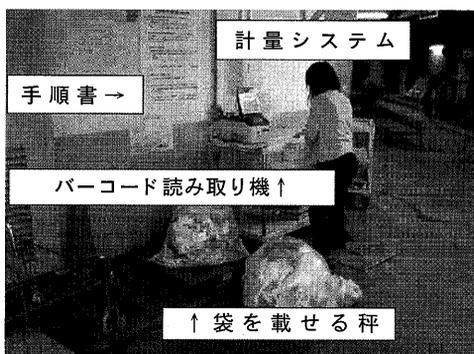


写真3 職員計量の様子